

卒業生は第2・第3次産業へ集中

— 続・昭和51年度学校基本調査から —

この調査は、学校基本調査規則に基づいて、学校に関する基本的な事項のうち、昭和51年3月、県内の公私立の高等学校並びに中学校を卒業した者の状況を5月1日現在で調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ようとするものである。

なお、これらの数値は概数であり、後日文部省から公表される数値が確定数であるので、あらかじめご承知下さい。

結果の概要

1. 中学校

昭和51年3月に県内の中学校を卒業した者は、総数34,813人（男17,810人 女17,003人）である。

進学状況を見ると、高等学校全日制30,657人、定時制151人、高等専門学校189人となっている。就職進学者は408人で前年（471人）より63人少なく、就職進学者を含めた県平均の進学率は、90.2%で前年より1.7ポイント高くなり、進学率は年々上昇してきている。進学率を男女別に見ると、男子は88.6%、女子は91.9%となり前年同様男子より上回っている。

一方就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にあり、本年度の就職者は、2,138人（就職進学者を含む）で卒業者総数の6.1%にあたり、前年より599人減少している。

就職者を産業別にみると、製造業が最も多く1,204人（56.3%）、次にサービス業414人（19.4%）、建設業206人（9.6%）となっており、産業別構成比は、第1次産業3.3%、第2次産業66.0%、第3次産業30.4%で半数以上が第2次産業に就職している。

また、就職者を県内・県外別に分けると県内就職者は1,567人（73.3%）、県外就職者は571人（26.7%）であり、県外就職者を都県別にみると東京都が最も多く13.7%、埼玉県4.5%、千葉県3.0%の順で大半が関東近県への就職となっている。

今回、学校教育法の一部改正により、新しい学校制度として、専修学校の制度が創設されたのに伴い、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設等入学（所）者欄が新設され、入学（所）者は1,283人となっている。（前年までは無業者に含まれていた）

2. 高等学校

高等学校の卒業者は、総数28,988人（男14,198人 女14,790人）で前年より407人減少した。

卒業者のうち、上級学校への進学者は、昨年より280人減少し7,113人で、進学先は、大学4,307人、短期大学2,787人、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科19人となっている。

表1 進路別卒業生数(中学校)

年 度	総 数	進学者	就職者	就職進学者	専修学校・各種学校・公共職業訓練施設等入学(所)者	無業者	死亡・不詳
昭 和 50 年	35,495	30,952	2,266	471	—	1,788	18
昭 和 51 年	34,813	30,997	1,730	408	1,283	385	10
増減(△印は減)	△ 682	45	△ 536	△63	1,283	△1,403	△ 8

表2 進路別卒業生数(高等学校)

年 度	総 数	進学者	就職者	就職進学者	専修学校・各種学校・公共職業訓練施設等入学(所)者	無業者	死亡・不詳
昭 和 50 年	29,395	7,393	14,892	209	—	6,778	123
昭 和 51 年	28,988	7,113	14,180	133	3,153	4,394	15
増減(△印は減)	△407	△ 280	△ 712	△76	3,153	△2,384	△108

就職進学者は133人で、就職進学者を含めた県平均進学率は25.0%で前年より0.9ポイント低下した。

就職者は14,313人（就職進学者を含む）で卒業生総数の49.4%にあたり、中学卒業生とは対称的に就職者が多くなっている。

就職者を産業別にみると、卸売業・小売業が多く4,448人、次いで製造業3,907人、サービス業1,764人、金融保険業1,379人が主なるものである。

なお、産業別構成比をみると、第3次産業が半数以上の64.9%を占め、第2次産業は30.9%、第1次産業はわずか4.2%にすぎない。

また、就職者を県内、県外別に分けると、県内就職者は、9,452人(66.0%)、県外就職者は4,861人(34.0%)であり、県外就職者の都県別割合は、東京都23.4%、千葉県3.9%、栃木県2.3%、神奈川県1.8%の順で中学就職者と同様に大半が関東近県への就職となっている。

表3 産業別就職者数

項 目	中 学 校			高 等 学 校			
	昭和50年	51	増減(△印は減)	昭和50年	51	増減(△印は減)	
総 数	2,737	2,138	△599	15,101	14,313	△788	
第1次	農 業	88	54	△ 34	551	570	19
	林 業・狩 猟 業	2	2	—	8	12	4
	漁業・水産・養殖業	9	15	6	15	17	2
第2次	鉱 業	4	1	△ 3	37	11	△ 26
	建 設 業	257	206	△ 51	372	501	129
	製 造 業	1,538	1,204	△334	4,839	3,907	△932
第3次	卸売業・小売業	227	169	△ 58	3,695	4,448	753
	金 融 保 険 業	2	1	△ 1	1,662	1,379	△283
	不 動 産 業	—	—	—	20	28	8
	運 輸 通 信 業	29	31	2	694	547	△147
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	41	22	△ 19	245	192	△ 53
	サ ー ビ ス 業	530	414	△116	1,591	1,764	173
	公 務	7	13	6	1,363	935	△428
上 記 以 外 の も の	3	6	3	9	2	△ 7	

(嶋根)

この調査は、学校に関する基本的事項について、学校教育法に定める全ての学校を対象に、文部省が昭和23年から毎年実施しているもので、今年は第29回目にあたります。調査の結果は、統計いばらきに速報が掲載されますが毎年2月下旬に、県の教育統計報告書として正式に公表されます。更に、翌年度9月には、文部省が全国の学校基本調査報告書としてこの結果をまとめとります。

尚、高等学校以下の公私立の学校については、各都道府県で、国立及び大学、短期大学又は高等専門学校

を有する学校法人が設置する高等学校以下の諸学校については、文部省において直接調査されます。

学校基本調査についてのお問い合わせは、下記まで。

〒310 水戸市三の丸1の5の38

茨城県庁企画部統計課

人口学事統計係（内線421）